

一般質問

立 鈴
議員○第2次松浦市小・中学校適正配置
基本計画策定の基本方針について

質 議会全員協議会で、今後の生徒数の減少などを考慮し、御厨・志佐・調川・今福の4中学校を統廃合し1校に集約すると説明を受けたが、統廃合ありきではなく、小中一貫校として存続し、生徒数増を目指し努力してもなお減少したときに、統廃合の説明をすべきと思うが考えを伺います。

教育長 小・中学校適正配置基本計画の策定は、国や長崎県の方針を踏まえ行っています。適正配置基本計画の策定に係るこれまでの経緯は、令和3年度に保護者や市民を対象に、少子化に対応した活力ある学校づくりに向けたアンケートを実施し、その結果、小中学校の将来像については、「統合せず現行維持」よりも「統合の検討もやむを得ない」が上回りました。令和4年1月に松浦市立小・中学校の規模および配置の適正化の検討審議について、松浦市学校適正配置検討委員会へ諮問を行い、令和5年2月に答申を受け、それを基に、基本計画案の作成に入りました。今後、保護者や地域住民に対して、各

地区を回り、丁寧な説明と傾聴により、できる限り不安の解消に努めたいと考えています。

○農水産商工業に与える石油、ナフ
サ不足の影響への対策について

質 中東情勢の悪化により、石油、ナフサ不足が、農水産業、商工業など多方面にわたって多大な影響が生じているが、現状を伺います。

農林課長 ながさき西海農協に確認したところ、現在、野菜、果物等の包装用資材や農業用ビニール、マルチシートなどが出荷調整等で入荷が一部遅滞しているとのことですが、

水産課長 新松浦漁協に確認したところ、漁船エンジン用オイルの在庫の減少、漁協支所の一部での給油の制限、船底塗料やその他資材の入荷の滞りといった影響があつています。また、燃油や氷、出荷用の箱などの値上げが行われています。

産業振興課長 松浦商工会議所が実施した会員向けアンケート結果では、8割強の事業者が石油由来製品の価格や確保に影響が出ているとの回答で、コスト上昇分を全く価格転嫁できていないと回答した事業者も4割弱存在していました。

市長 市民からの情報を国の関係機関に提供し、供給の目詰まりがなくなるようしっかりと取り組みを進め、国や長崎県の対策を注視したいと考えています。

一般質問

小 川
議員○人口減少時代における協働のまち
づくりと地域防災体制の再構築に
ついて

質 人口減少時代の中で各地域を支えていくために、私は昔の「結（ゆい）」の考え方のように互いに支え合う仕組みが必要になると考えています。「結」とは、昔の農漁村において、田植えや稲刈り、家屋の建築、祭りの準備など、一人や一つの集落だけでは難しい作業を地域全体で助け合いながら行っていた相互扶助の仕組みのことです。人が減る中でも地域を超えた助け合いが可能となるような、まちづくり運営協議会同士が相互扶助の精神で応援しあえる上部組織のような仕組みが構築できれば、一人一人の負担が減り、効率よく地域運営できると考えますが、見解を伺います。

市長 各地域のまちづくり運営協議会の相互支援については、人口減少社会への対応の観点からも重要であると考えています。本年2月に開催したまちづくり運営協議会合同研修会には、設立準備会を含む7地域のまちづくり運営協議会から役員の方々が参加され、地域課題や活動事例に関して活発な情報交換が行われました。本年度も同様の会議を開催予定で、関係者の皆さまに参加いただき、将来的な相互支援体制も視野に入れながら、地域間の交流を深めていただければと考えています。また、まちづくり運営協議会を設立して間もなく、まちづくり計画の実行もこれからというところもあります。それぞれが作られた、まちづくり計画をしっかりと実行していただき、組織づくり、輪の広がりを期待するところであり、「結」の考え方でその地域の中で自分たちのまちをみんなを支え合っていくという、この考えは重要だと考えています。多くの市民の方々に共有いただき、取り組みに参加していただける後方支援について行政として進めていきたいと思っています。

質 まちづくり運営協議会同士の広域的な相互支援体制を防災分野に活用してはどうかと思いますが、見解を伺います。

防災課長 自主防災組織は地域防災活動の拠点であり、まずは各組織内での日常からの取り組み、また、各まちづくり運営協議会エリア内での自主防災組織同士の連携、まちづくり運営協議会との連携によって市内全域での防災活動の促進につながることであればと考えています。